

# 子育て支援の充実を

高橋議員は9月議会で上記の一般質問をしました。要旨をお知らせします。

## (1)小中学生へ医療費助成の拡大を

高橋 東京23区は、5区を除き、小中学生まで医療費助成を行っている。市長会も東京都に医療費助成の小中学生への拡大を要請したと聞いている。医療費助成の小中学生への拡大に、羽村市も踏み出すべきではないか。

市長 単独事業として就学前まで所得制限を撤廃しているのは、当市を含め、まだ6市であり、単独事業として対象年齢を拡大することは、財政負担の点からも難しい。

医療費の助成は、全国的にもニーズが高い。東京都が制度の充実を図るべきであり、できれば国が制度化することが望ましいと考える。

市長会を通じて引き続き東京都に対し、所得制限の撤廃、補助率の引き上げ、対象年齢の拡大等を要望し、国に本制度の創設を働きかけるよう要望していく。

## (2)私立幼稚園保護者負担軽減補助の拡大を

高橋 羽村に市立の幼稚園はなく、保護者負担は大変である。子育て世帯の所得の低下もひろがっている。私立幼稚園保護者負担軽減の為の補助の拡充をすべきではないか。

教育長 都が補助要綱の一部を改正し増額を図っている。実情に応じ対応していく。

## (3)教育関係費への助成拡充を

高橋 共産党羽村市議団の行ったアンケートでも、教育費の出費が

大変だ、との声が寄せられている。教育費の助成拡充を。

教育長 市では現在、さまざまな視点から保護者の負担軽減を図っている。現状の助成制度を維持していく。

## (4)子育てファミリー世帯へ家賃助成を

高橋 いま都内でも、様々な方法で子育てファミリー世帯への家賃助成等が行われている。羽村も制度創設を。

市長 23区の一部で実施されているが、26市では実施していない。家賃助成を創設する考えはない。



# 東京都が 小中学生の医療費を助成へ 来年10月から ...現在の自己負担の3分の1を助成...

## 一步前進、貴重な成果

東京都福祉保健局は10月20日、小中学生の医療費の自己負担分(現在3割)について、来年10月から独自に1割分を助成する方針を明らかにし、来年度予算要求に盛り込みました。今後、12月末に知事が都としての方針を決定します。

都は現在、小学校入学前の子どもの医療費自己負担分を区市町村と半額ずつ負担して全額助成する「乳幼児医療費助成」(所得制限あり)を実施しています。新制度は、3割の自己負担分のうち、1割分について都と区市町村が半額ずつ助成。現行と同様の所得制限を設け、小中学生の約8割が対象となる見通しです。

## 都政を動かした都民運動、市長会の働きかけや条例提案

日本共産党は、都民運動と結んで子どもの医療費助成の拡充を一貫して要求し、都の制度を前進させ、23区では区独自事業で小中学生までの

無料化をひろげてきました。党都議団は04年9月以来、中学3年生までの拡大を繰り返し提案してきました。市長会も東京都に要望してきました。

## 中学生まで無料化の条例提案を自民・公明・民主が否決

今年9月の都議会で、日本共産党都議団は、無料化を中学3年生まで拡大し、所得制限をなくす条例提案を行いました。残念ながら自民党、公明党、民主党の反対で条例案は否決

されました。しかし、議会での質問に対し福祉保健局長が、中学3年生までの拡大について「具体的な検討に着手している」と答えました。

さらに

全額助成・所得制限なし

## 完全無料化へ 発展させましょう

東京都福祉保健局が小中学生に助成する方針を明らかにしたことは貴重な前進です。オリンピックに毎年1000億円も積み立てるのではなく、全額助成による無料化や現行制度も含め所得制限の撤廃に、東京都が踏み出すことが必要です。

完全無料化のために、力を合わせましょう。

羽村市の、一刻も早い実現めざしてがんばります。

日本共産党



毎月第3日曜日の「米軍横田基地の縮小・返還を求める」宣伝・署名行動にご参加を!

日時 11月19日(日)午前11時~12時

場所 羽村駅東口

羽村民報

2006年11月12日 No.824

発行 羽村民報編集委員会  
責任者 野崎 衷

日本共産党羽村市議団のホームページ

http://www.jcphamura.org/  
市議団控室 電話/FAX 579-1163